

2026年3月31日
商工中金

中小企業設備投資動向調査（2026年1月調査）の公表について

株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区、代表取締役社長：関根 正裕、以下「商工中金」）は半年に一度、中小企業の設備投資動向の実態把握のため調査を実施しています。今般、2026年1月調査の結果を公表しました。

調査要旨

1 設備投資「有」比率…2025年度実績見込は前年並みの高水準、2026年度当初計画は前年比大きく伸長し投資意欲の高さを示唆

2025年度実績見込の設備投資実施「有」企業割合は全体の62.4%と前年並みの高水準。
2026年度当初計画では設備投資「有」が全体の45.5%と直近年度を上回る高水準となり、設備投資意欲の高さを示唆。

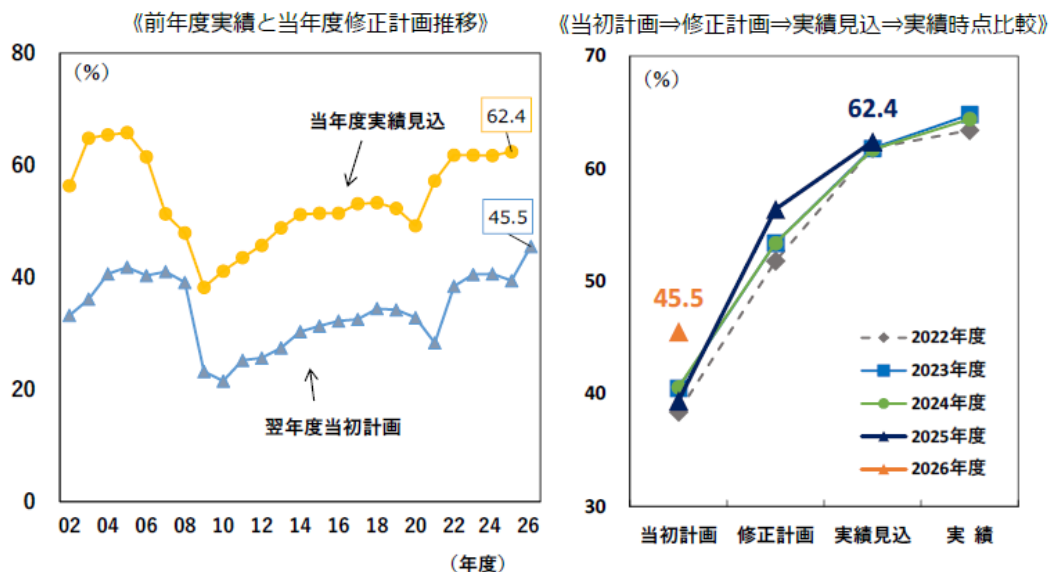
2 設備投資の目的…維持・補修、合理化・省力化が上昇

設備投資目的の長期推移をみると、「維持・補修」、「合理化・省力化」の選択率が上昇基調。
2026年度当初計画では、「増産・販売力強化」、「新製品の生産」、「新規事業への進出」などが2025年度実績見込対比上昇。

3 設備投資の増減率…2025年度の設備投資額は好調な伸び

設備投資額の増減率をみると、全産業の2025年度実績見込は2024年度実績対比+5.7%。2025年7月前回調査時点では、2025年度の設備投資額増減率は同▲11.3%であったが、ここから大きく伸長した。

<設備投資「有」とした企業の割合の推移>



詳細は本編資料 ([こちら](#)) をご覧ください。